

「大学国際戦略本部強化事業」(平成17年度採択)進捗状況報告書(公表用)

機関の区分	国立	機関名	神戸大学
本部名称	国際交流推進本部 (Office for the Promotion of International Exchange)		
【国際戦略・国際戦略本部の機能・体制の整備状況】			
<p>平成15年2月設置の国際交流推進室を発展的に改組し、本事業の採択を契機として平成17年7月に「国際交流推進本部(OPIE)」を開所した。OPIEは、全学的な国際交流に係る企画・実施を推進するために、総合大学である本学の学術系列(人文・人間科学系, 社会科学系, 自然科学系, 生命・医学系)のバランスに配慮した教職員一体型の組織である。OPIEの本部長は国際担当理事・副学長であり、副本部長は教授1名, 事務職員である国際部長1名が担っている。4つの学術系列より教員14名, 事務職員9名及び外部登用されたOPIE専任の交流コーディネーター2名が本部企画員として参加し、機動性を担保するために3つのプロジェクトチームによる分担制とした。国際戦略構想の策定にあたっては、国際交流推進室からの引き継ぎ事項及び非常勤理事として迎えたシャツク氏(前ウォーリック大学事務局長)らの提言等を参考とし、平成17年12月に、以下の4つの柱を特徴とする国際戦略構想を策定した。①研究の国際的強化(外部資金獲得及び特に優れた研究の強化)、②教育の国際的強化(国際的人材の育成と教育内容の国際標準化)、③アメリカ・ヨーロッパ・アジア等地域の特性に応じた国際連携の展開及び④事務部門の国際化及び機能向上(高度な専門性を備えた人材登用・育成、組織再編等)。</p>			
【事業計画の達成度】			
<p>OPIE専任の交流コーディネーターの外部登用(平成17年10月)、戦略的・組織的な海外重点協力大学との交流促進、国際共同研究の成果の知的財産管理等に関するセキュリティ・ポリシーの整備、キャリアパスを見据えた国際業務研修の企画運営等を達成したことにより、H17・18年度の事業計画通りに進展している。とりわけ、国際連携を推進するためには、機動的に組織を運営するための人材確保・養成を進める必要があると認識しており、事業計画を上回って、①外部人材の積極的登用を実施し、②内部人材の登用・キャリアパスの整備を進めた。①平成18年10月に、自主財源により英語を母語とする人材をOPIE交流コーディネーターとして外部登用した。また、国際部留学生課の事務職員を学外より公募し、英語運用能力が高く国際交流分野の勤務経験豊富な人材を採用した。②平成17・18年度を通じて、国際担当専門職としてのキャリアパス構築について人事担当部門と調整のうえ検討を進め、平成20年度を目処に、本学初の内部人材登用制度(公募・選考を経て国際担当専門職である交流コーディネーターに登用)及び各部署の国際的研究交流を直接支援する役割を担う「国際連携支援員」配置制度(主に外国人研究者招へい、国際シンポジウム等の支援を想定)の実施を予定している。また、本学のみでは人材流動性に限界があるため、関西地区の他大学との人事交流についても検討した。</p>			
【事業の効果の大きさ】			
<p>本事業の実施により、主に①本学が「国際化」に重点的に取り組むメッセージの発信、②戦略的・組織的な国際交流活動の機動力向上、③組織運営におけるプロトタイプとしての学内波及効果の面で有効であり、これらの効果を通じて本学の教育研究の国際競争力を高めることに貢献した。①OPIEの設置により、学内にて国際化を通じた国際競争力強化の重要性が強く広く認知されたこともあり、研究・教育における「グローバル・エクセレンス」の実現を目指すべく、平成18年12月に「神戸大学ビジョン2015」が公表された。また、OPIE直轄事業の神戸大学Week等を通じて「国際化を重視する大学」として積極的に学外に情報発信した結果、国際的に認知される機会の拡大に繋がった。②交流コーディネーターが大学間交流協定締結の窓口となり、OPIEが戦略的・主導的な役割を果たす新たな交流形態を開始した。また、学内の研究推進・産学連携担当部署との協力により、「国際共同研究の推進のためのセキュリティ・ポリシー」の整備及び海外ファンド獲得支援、教育担当部署等との連携強化による国際的インターンシップの整備等、全学的な国際交流活動の機動力が飛躍的に向上した。③OPIEの教職員一体型の運営による成果が学内で強く認知されたため、全学横断的な事業を推進するためのプロトタイプとなった。すなわち、本学は3つの機構を擁しており、国際交流推進機構以外の2つの機構には、いわゆる「戦略本部」機能を担う組織がなかったため、学術研究推進機構に「学術研究推進本部」を設置し(平成19年2月)、大学教育推進機構に「大学教育推進本部」を設置(平成19年5月)する予定である。</p>			
【その他】			
<p>OPIEの取り組みのうち、モデル事例となりうると考えるものは以下の通りである。①「国際担当専門職」のキャリアパスの構築、②教職員一体型の組織運営、③学内組織と連携した職員研修、④国際研究協力におけるセキュリティ・ポリシーの整備、⑤FP7等の海外ファンド獲得支援、⑥EUのファンドを得たことによる経理部門の国際化。なお、追ってOPIEのホームページ等を通じて公開予定である。</p>			